

26 マイナンバーカードを基盤とした 利便性の高いデジタル社会の実現について

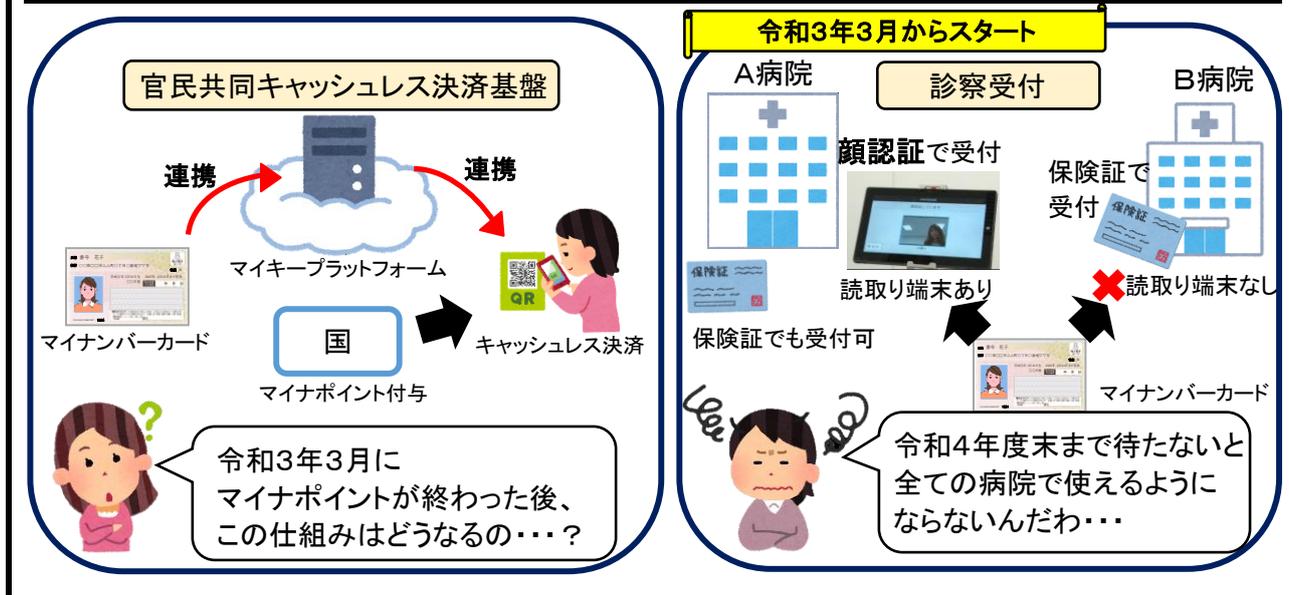
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，情報流通行政局，厚生労働省保険局）



【現状と課題】

直面する課題

- 令和2年度に実施されるマイナポイント事業は消費税率引き上げに伴う臨時・特別の措置であり，マイナンバーカードの利用とキャッシュレス化の促進に一定の効果が見込まれるものの，一過性のものとなるおそれがある。
- 令和3年3月以降，オンライン資格確認の導入により，マイナンバーカードが健康保険証として利用可能となるが，医療機関・薬局においてマイナンバーカード読取り端末の配置等利用環境が整備されなければ，マイナンバーカードの利用が広がらないおそれがある。



【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築
 - ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費 2,457.6億円
- ◇ マイナンバーカードの保険証利用の環境整備
 - ・ オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援等に要する経費 768億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》（P77, P127）

- ◇ 公共・社会基盤
 - ・ マイキープラットフォームを活用した官民共同利型キャッシュレス決済基盤の構築を目指す

県担当課名
関係法令等

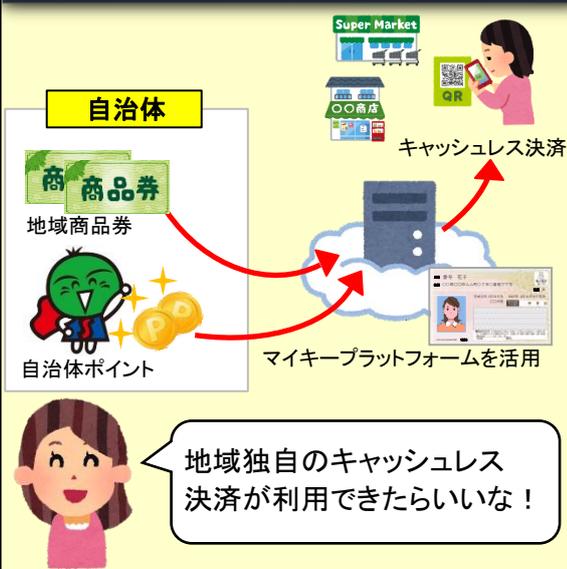
Society 5.0推進課
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律
健康保険法

【課題解決への方向性と処方箋】

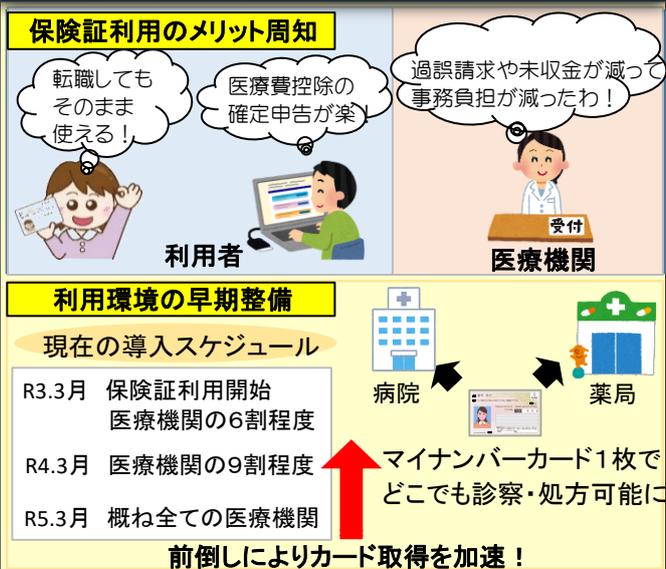
方向性（処方箋）

- マイナポイント事業において構築されたキャッシュレス決済基盤を活用し、引き続き、マイナンバーカードの取得とキャッシュレス化を推進する必要がある。
- 国は令和4年度末までに、概ね全ての医療機関等で利用環境を整備することとしているが、マイナンバーカード保険証の利用促進のためには、できるだけ早期に実現する必要がある。

自治体における決済基盤の活用



医療機関における早期の利用環境整備



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 自治体におけるキャッシュレス決済基盤の活用

- ・ マイナポイント事業のキャッシュレス決済基盤を、自治体が活用できるようなシステムを見直し、先進事例をモデル事業として支援すること。

提言② 医療機関における利用環境の早期整備

- ・ 国民や医療関係者にマイナンバーカードの健康保険証利用についてのメリットを十分に周知すること。
- ・ 医療機関におけるマイナンバーカードの利用環境整備に対する支援を充実させ、導入スケジュールの前倒しを図ること。

将来像

マイナンバーカードを基盤とした利便性の高いデジタル社会の実現

27 Society5.0時代における「成長ビジネス」の創出について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省，中小企業庁）

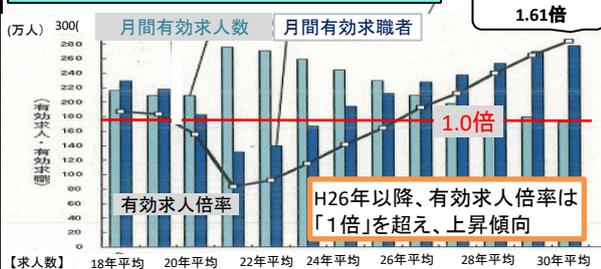


【現状と課題】

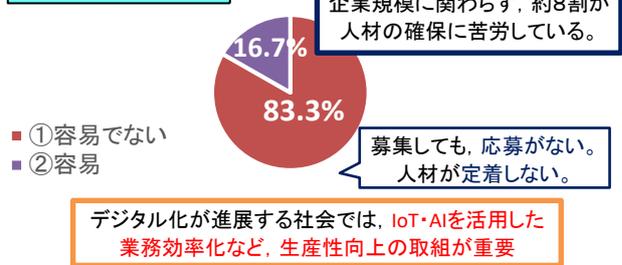
直面する課題

- 国難とも言える「人口減少」が進む中，中小・小規模企業においては，人手不足が顕在化してきており，「労働力の確保」や「生産性向上」の取組みが求められている。
- 企業経営者からの「商品開発・販路開拓」等に加え，「IoT, AI, ビッグデータ」など最先端技術に係る経営相談に適切に対応し，企業の一層の成長につなげるため，高い専門能力に基づく伴走型支援が求められている。
- 地方の経済を維持・発展させていくためには，新たなイノベーションを創出する起業家を生み育てていくことが求められている。

求人、求職及び求人倍率の推移



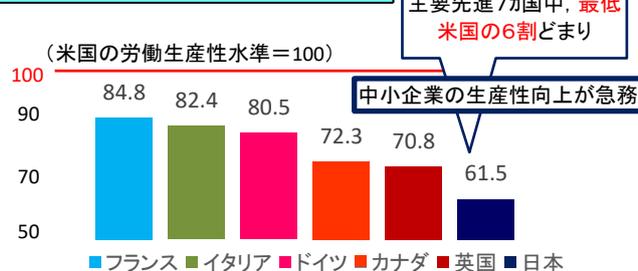
雇用の確保



一般職業紹介状況(厚生労働省: H31年2月)

徳島県 商工労働観光部「令和元年度 春の出前相談」

労働生産性の各国比較(2018年)



徳島県よろず支援拠点・活動状況



2019年11月OECD等公表データ((公財)日本生産性本部)

徳島県よろず支援拠点調べ

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 中小企業等の担い手確保，生産性の向上
 - ・ 中小企業生産性革命推進事業（3,600億円） ※R元年度補正
 - ・ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（42.4億円）

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》(P28, P30)

- ◇ 地域企業の生産性革命の実現
- ◇ 継続的な地域発イノベーション等の創出

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P1, 2, 3)

- ◇ 「Society5.0」や「Connected Industries」の実現に向けた取組み推進
- ◇ 新しい挑戦が次々と生まれる「ベンチャー創造の好循環」の形成
- ◇ スタートアップ企業と大企業との連携強化による，イノベーション創出の加速

《公明党 マニフェスト2019》(P15)

- ◇ 科学技術，イノベーションの推進

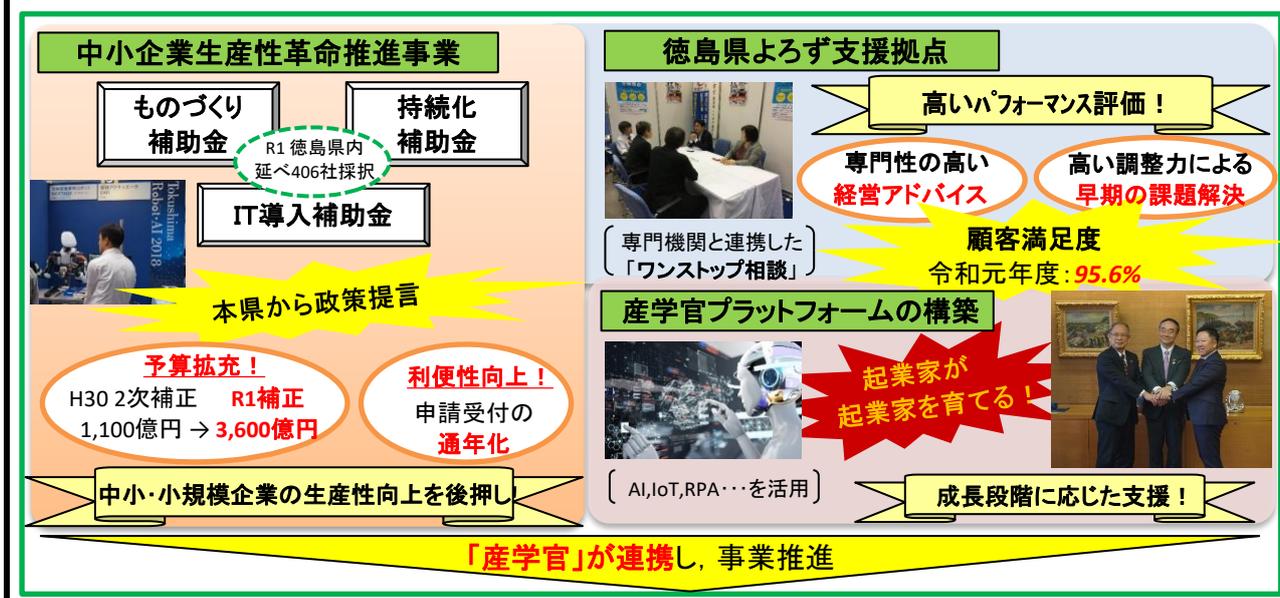
県担当課名 商工政策課，企業支援課

関係法令等 中小企業等経営強化法，地域未来投資促進法，生産性向上特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 中小・小規模企業における「IoT, AI, ビッグデータ」など最先端技術の導入・活用による新たな事業展開を促進するため、継続的な財政支援を実施する必要がある。
- 令和2年度に事業終了予定となっている「よろず支援拠点」について、引き続き、高度な課題にも対応できるよう、専門的知見を一層高め、継続させる必要がある。
- 地方において産学官連携のもと、新たなイノベーションを創出する起業家を育成する民間主導型のプラットフォームを構築する必要がある。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 中小・小規模企業のSociety5.0時代への対応促進

- ・ 中小企業基盤整備機構を介することで、中小・小規模企業の資金需要への柔軟な対応が可能となった「中小企業生産性革命推進事業」について、今後も、公募の通年化や安定的な予算確保を継続すること。

提言② Society5.0に対応した「よろず支援拠点」の充実・継続

- ・ 中小・小規模企業の生産性革命など、高度な経営課題の解決をサポートするため、「よろず支援拠点」事業の更なる充実・継続を図ること。

提言③ イノベーション創出のための支援策の創設

- ・ 地方が行う「IoT, AI, ビッグデータ」など最先端技術を活用した先進的な創業プログラムに対する支援制度を創設すること。

将来像

世界をリードする「イノベーション」を地方から創出！

28 次世代技術の実装による地域産業の活性化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省総合通信基盤局，
経済産業省経済産業政策局，産業技術環境局，中小企業庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 本県では，全国7地域の一つとして事業採択を受けた，「地方大学・地域産業創生交付金」を核として，次世代の光による新たな光関連産業の創出を目指す「次世代LEDバレイ構想」により，地方創生の実現に取り組んでいる。
- 本構想の取組みはもとより，地方において持続可能な魅力ある地域産業を生み出し，地方創生の実現に繋げていくためには，ものづくり企業が，次世代技術を取り入れながら，技術基盤の向上や優れた技術者の確保など，企業の足腰強化を図っていくことが重要である。

「次世代の光(次世代LED)」とは

深紫外光 200nm~280nm	強力な殺菌・滅菌効果 ウイルス対策，食品，農業 等
赤外光コム 1.5μm~30μm	高精度な光計測機能 ガス分析，最先端光学顕微鏡 等
テラヘルツ 30μm~3,000μm	高い物質透過性 非破壊検査，高速通信 等

波長領域：紫外線，深紫外光，可視光，赤外線，赤外光コム，テラヘルツ，ミリ波

企業間連携の取組み

メリット

- ◆相互の技術活用による課題解決・新製品開発
- ◆新たな分野・地域での事業展開
- ◆サプライヤー等取引先の拡大 等

課題

- ・連携先の探し方がわからない
- ・連携の調整役がいらない
- ・自社の技術情報流出が心配
- ・連携活動の資金確保 等

出典：2018年版「中小企業白書」(中小企業庁)

次世代技術「Beyond 5G」の動向

Beyond 5G → 2030年頃の導入に向けて

>2020年1月「Beyond 5G 推進戦略懇談会」(総務省)
→夏頃「総合戦略」策定へ

検討事項

- 無線通信により期待される事項
- 次世代無線技術の検討(テラヘルツ利用等)
- 日本に優位性がある要素技術(光，AI，量子等)
- 実現するための政策の方向性 等

「ビジネスマッチングサイト」の活用

■J-GoodTech(ジェグテック)
<中小企業基盤整備機構>

- ・製造業など約23,000社が登録
- ・自社情報発信，パートナー探し
- ・コーディネータによるサポート

コスト 軽減
時間 労力

民間による有料サイトも多数存在

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 中小企業の生産性向上に向けた取組み
 - ・ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 10.1億円
 - ・地域未来投資促進事業 142.7億円
 - ・中小企業生産性革命推進事業 3,600億円<R1補正>

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」》(P28)

- ◇ 地域の特性に応じた，生産性が高く，稼ぐ地域の実現

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P3, P6, P93)

- ◇ 既存基幹・在来産業の底上げ ◇ 中小企業・小規模事業者等の生産性向上
- ◇ 社会全体のICT化と4K・8Kの多様な産業分野での活用

県担当課名 新未来産業課
関係法令等 中小企業等経営強化法，中小企業新事業活動促進法，地域未来投資促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- ものづくり企業の技術基盤の高度化と足腰強化を図るため、企業間連携・異業種連携による製品の高付加価値化や先進的な技術を活用した製品開発などの取組みを積極的に促進する必要がある。
- ものづくり企業における優れた技術者の確保と定着，生産性向上を図るため，心身の活性化に効果がある次世代LED照明など，生産現場の環境・機能改善に資する製品・技術の導入を促進していく必要がある。
- ものづくり企業の技術革新に資する「Beyond 5G」技術導入を加速するため，本県が応用研究を進める次世代の光（テラヘルツ）を活用した次世代無線技術の早期確立を図っていく必要がある。

徳島県の取組み「次世代LEDバレイ構想」

構想のポイント

- 次世代LEDの**社会実装**
・光源開発・応用研究、応用製品開発
- LED応用製品の**高付加価値化・市場拡大**
・異業種連携の促進、技術基盤の向上
- 光関連産業を支える**人材の育成・リカレント教育**
- ブランドの**構築・発信**

新たな光関連産業の創出

関連企業集積
157社

◆次世代の光
(テラヘルツ×赤外光コム)による
「Beyond 5G通信の実現」
に向けた研究開発を推進



内閣府
「地方大学・
地域産業
創生事業」

「Beyond 5G」の実装

企業間連携の促進



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ものづくり企業の生産基盤強化に向けた支援の拡充

- ・ 活発な企業間連携を促進するため，中小企業基盤整備機構が運営するビジネスマッチングサイト（J-GoodTech）の充実を図るとともに，企業や産業支援機関が取り組むマッチングや企業間連携による製品・技術開発への支援を拡充すること。
- ・ 企業における優れた技術者の確保と定着，生産性向上に繋げるため，生産現場の環境・機能改善に資する製品・技術の導入を積極的に促進すること。

提言② 「Beyond 5G」技術導入の加速

- ・ 「Beyond 5G」技術の早期確立に向け，次世代の光「テラヘルツ」を次世代無線技術のコア技術とした研究開発を推進するとともに，地方における研究成果を積極的に取り入れること。
- ・ 「Beyond 5G」技術の導入を加速するため，地域の資源を活用した技術実証実験の実施をはじめ，社会実装に向けた地方の取組みを支援する交付金制度を創設すること。

将来像

魅力ある産業の創出による地方創生の実現

29 スマート農林水産業の実現について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 農林水産省生産局, 農林水産技術会議, 林野庁, 水産庁)



【現状と課題】

直面する課題

- 農業の生産現場において、労働力不足への対応が急がれる中、国においては、水稻をはじめ主要品目を中心とした実証事業により、スマート技術の実装を進める一方で、地域においては、特色ある農産物のスマート技術の開発・実装が課題となっている。
- 林業の生産現場においては、高性能林業機械による伐採・造材の作業効率が格段に高くなる一方、施業地の奥地化に伴い、トラック道までの運搬効率が低下しており、高性能林業機械の導入効果が十分発揮されていない。
- 従前、水産業では、経験や勘を頼りに操業を行ってきたため、経験の少ない若手漁業者においては、正確な出漁判断や漁場探索などが難しく、漁業経営が不安定となる要因の一つとなっている。
- 「水産政策の改革」に基づく新たな資源管理システムを構築するため、科学的調査に必要な漁業データが一層重要となってくるが、データ提供に係る現場の事務負担の増大が課題となっている。

農業現場での状況



自動走行システム

自動水管理システム

地域特産物への実装はこれから・・・

スマート機械の開発により
労力負担の大幅軽減が可能

林業現場での状況



運搬が追いつかない・・・

木材運搬の作業効率の向上により
効率的な林業施業が可能

水産業現場での状況

探索兼運搬船



魚群はどこ?

燃料が3隻分かかる・・・

出漁前の漁場環境の把握により
自宅が出漁判断、漁場探索が可能

【政権与党の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ イノベーション創出強化研究推進事業 3,853百万円
- ◇ 林業成長産業化総合対策事業 12,868百万円
- ◇ スマート水産業推進事業 457百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(P76)

- ◇ 地域におけるSociety5.0の推進
 - ・ 農林水産分野

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P86)

- ◇ 農林水産業の成長産業化を技術で先導(研究開発の推進・活用)
 - ・ 農林漁業者のニーズを踏まえ、ロボット, ICT, AI等の最先端技術を活用し、現場と一体となって技術革新を推進

《公明党 マニフェスト2019》(P12)

- ◇ 着実な賃上げの実現
 - ・ 農林水産業の成長産業化

県担当課名 スマート林業課, 水産振興課, 農林水産総合技術支援センター経営推進課
関係法令等 食料・農業・農村基本法, 森林・林業基本法, 水産基本法, 農業機械化促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域農業の維持・発展を図るため、IoTやAI等の先端技術を活用し、地域の特産物や特色ある栽培方法に対応した農業機械の開発を加速させる必要がある。
- 効率的な林業施業を推進するため、AIや自動運転システムを活用し、伐採された木材をトラック道へ一度に大量運搬する技術開発が必要である。
- 経験の少ない若手漁業者でも、正確な出漁判断による効率的な操業が可能となる「漁海況予測システム」の現場実装を推進する必要がある。
- 科学的調査に必要な漁業データを現場から収集するため、ICT等を活用した効率的な調査体制づくりを進め、現場負担を軽減する必要がある。

本県の取組み

5G活用を見据えたスマート農林水産業の推進

農業

- 生産現場のニーズに対応した省力作業機械の開発



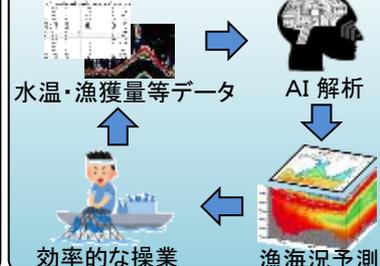
林業

- 木材搬出工程を省力化する無人運搬車の実装



水産業

- AIを活用した漁海況予測システムの開発



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域特性に応じたスマート農業機械の開発強化

- ・ 地域特産物の生産性の飛躍的向上を図るため、「公募型の研究予算」において、産学官が連携し、IoT・AI・5G等を活用したスマート機械の研究開発・実装を支援する「地域品目枠」を創設すること。

提言② スマート技術を活用した木材運搬システムの構築

- ・ 森林内で伐採された木材を効率的に搬出するため、AIや自動運転システムを活用した「追従型無人運搬車」を開発するなど、大量運搬を可能とする革新的な木材運搬システムを構築すること。

提言③ スマート水産業の確立に向けた施策の強化

- ・ ベテラン漁業者の匠の技を共有化し、効率的な操業を推進するため、IoT・AI等を活用した「出漁前に漁場環境を把握できるシステム」の現場実装に向けた「モデル事業を創設」すること。
- ・ 漁業データを効率的に収集するため、漁業協同組合におけるICT等を活用した漁獲管理システムの新規導入に係る予算を十分確保すること。

将来像

スマート技術の展開による農林水産業の成長産業化の実現

30 建物と長く寄り添う社会の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省住宅局）



【現状と課題】

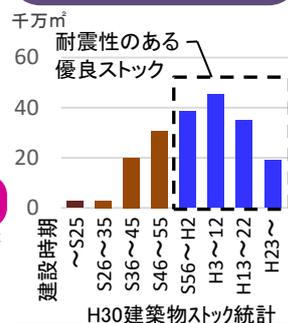
直面する課題

- 建築生産における温室効果ガスの削減や、空き家対策等の観点から、既存住宅・建築物の更なる利活用が期待されているが、既存住宅取引が低調であるなど、ストック活用型社会への転換が遅れている。
- 住宅を取り巻く課題は、人口減少等を背景に、居住者のみならず宅配業者の負担増など、社会的かつ多様化しており、住宅を長く大切に使う、適切な改修が求められている。
- 戸建住宅等の小規模建築物については、転用に際して大がかりな改修が不要となる基準の合理化が進められているが、ビルや倉庫等の大規模建築物では、現在も転用に伴って大がかりな改修が義務づけられているため、リノベーションが困難となる事例が見受けられる。
- 国主導のもと、全国で小規模建築物の吹付けアスベスト使用状況の把握が進んでおり、今後、個人事業者や零細企業による調査・除去も見込まれるが、国による支援制度の要件が「令和2年度末までに着手」となっている。

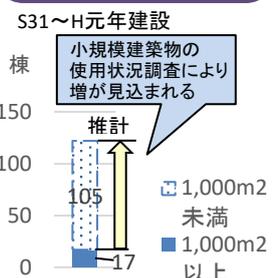
滅失住宅の平均築後年数



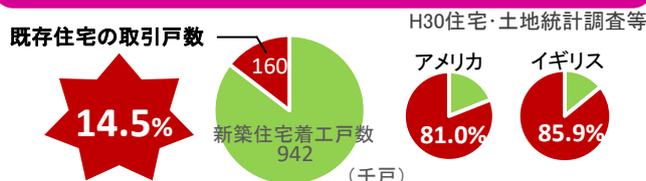
法人等の非住宅建築物 延べ床面積



吹付けアスベストの使用を把握している棟数(徳島県)



既存住宅の流通シェア



リノベーション候補の建築物が多く存在

吹付けアスベストの除去が必要

既存ストックの活用によるエシカル消費へ

【国の政策方針】

《令和2年度国予算の内容》

- ◇ 住宅対策 1,543億円
 - ◇ 防災・安全交付金 1兆388億円
- 《第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P88)
- ◇ 安心して暮らすことができるまちづくり

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P65, P77, P81)

- ◇ 住宅の資産価値を高め、ライフステージに応じた住まい方と集約化されたまちづくりを推進
- ◇ エコハウス・ビル化の加速
- ◇ アスベスト対策

《公明党 マニフェスト2019》(P26, P40)

- ◇ 若者・子育て世帯・高齢者が安心して暮らせる魅力ある住まい環境の整備

県担当課名 住宅課，建築指導室
関係法令等 建築基準法

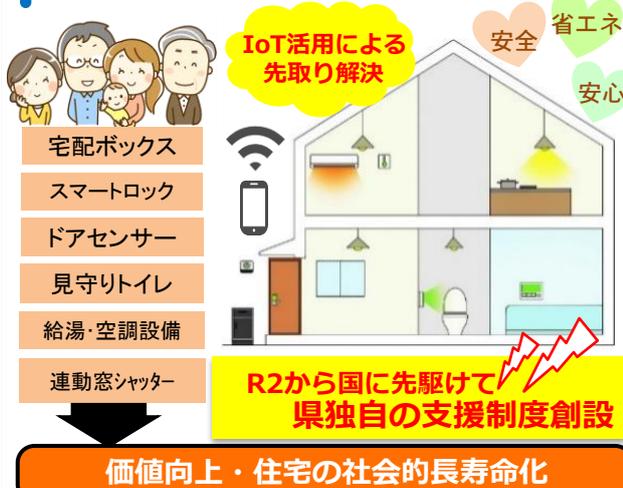
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

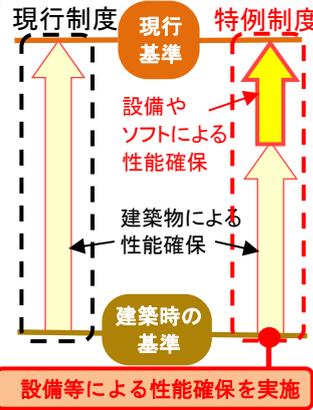
- 多様化する住まい手のニーズや、サービス事業者の働き方改革など、住宅に関わる主体が抱える社会的課題を解決し、住宅の長寿命化を図るため、I・O・T等を活用した「住宅のスマート化」改修を促進する必要がある。
- 既存ストックを有効活用するため、既存建築物のみを対象とした防火・避難に関する安全基準を新たに定め、用途変更や増改築を容易にする必要がある。
- アスベストの飛散を防止し、利用者や周辺住民の安全性を確保するため、小規模建築物も含めた吹付けアスベストの除去を促進する必要がある。

住宅のスマート化

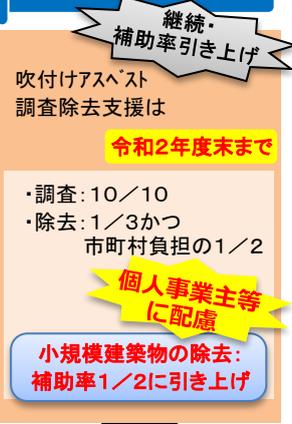
子どもや高齢者の見守り機能や、省エネ設備により安心・快適な住まいへ



既存建築物の防火・避難性能確保



吹付けアスベストの調査除去支援



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 既存住宅のスマート化促進に向けた支援制度の創設

- ・ 地方公共団体が、既存住宅の所有者等に対して行う「住宅のスマート化」改修への支援に係る個別補助制度を創設すること。

提言② 既存ストックの有効活用を促進する制度の充実

- ・ 火災を早期に覚知するための火災警報器や初期消火を可能とするスプリンクラー設置などの代替措置により、防火・避難性能を確保することで、用途変更や増改築が容易となるよう、既存建築物を対象とした特例制度を創設すること。
- ・ 吹付けアスベストの調査・除去に対する支援制度について、「令和3年度以降に着手」する建築物も対象となるよう延長するとともに、小規模建築物に対する補助率を引き上げること。

将来像

既存ストックの長寿命化により、持続可能な社会を実現！